

四 半 期 報 告 書

第136期第2四半期
（自 2016年7月1日）
（至 2016年9月30日）

東レ株式会社

東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

E00873

第136期第2四半期（自2016年7月1日 至2016年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東レ株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2016年11月11日

【四半期会計期間】 第136期第2四半期
(自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)

【会社名】 東レ株式会社

【英訳名】 TORAY INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日 覺 昭 廣

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 石 井 俊 哉

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 石 井 俊 哉

【縦覧に供する場所】 東レ株式会社大阪本社
(大阪市北区中之島三丁目3番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第135期 第2四半期 連結累計期間	第136期 第2四半期 連結累計期間	第135期
会計期間	自 2015年4月1日 至 2015年9月30日	自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日
売上高 (百万円)	1,028,556	956,986	2,104,430
経常利益 (百万円)	75,487	76,084	150,170
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	49,446	53,405	90,132
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	25,598	△29,881	12,890
純資産額 (百万円)	1,048,891	982,649	1,024,909
総資産額 (百万円)	2,360,672	2,209,528	2,278,386
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	30.93	33.40	56.38
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益 (円)	30.90	33.36	56.31
自己資本比率 (%)	41.1	41.0	41.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	61,714	76,712	196,142
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△66,678	△64,503	△154,414
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△32,814	△54	△77,605
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	112,979	115,064	109,778

回次	第135期 第2四半期 連結会計期間	第136期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2015年7月1日 至 2015年9月30日	自 2016年7月1日 至 2016年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.55	14.83

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2 百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。
3 売上高には、消費税等を含まない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国や欧州では、一部に弱めの動きが見られたものの、景気は回復基調が持続した。中国では景気減速が続き、他の新興国・資源国については、一部の国で持ち直しの動きが見られた。国内経済については、輸出と生産が横ばいとなるなど弱さが見られたものの、雇用・所得環境の改善を背景に、基調としては緩やかな景気回復が続いた。

為替は、米国ドルをはじめ主要通貨に対して前年同四半期連結累計期間比大幅な円高水準で推移し、海外子会社の円換算売上高・利益が減少するなどの影響を受けた。また、原油価格が前年同四半期連結累計期間比下落したことで、原燃料価格や販売価格が下落するなどの影響を受けた。

このような事業環境の中で、当社グループは、2014年度から2016年度の3ヵ年を期間とする中期経営課題“プロジェクトAP-G 2016”に基づき、「成長分野・事業機会の取り込み」及び「成長国・地域での事業拡大」を要とした成長戦略を実行するとともに、トータルコスト競争力の更なる強化に努めている。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間比7.0%減の9,570億円、営業利益は同1.5%増の763億円、経常利益は同0.8%増の761億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同8.0%増の534億円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(繊維事業)

国内では、衣料用途・産業用途とも需要が引き続き低調に推移する中で、全般的に拡販に努めるとともに、糸綿／テキスタイル／製品一貫型ビジネスの推進をはじめとする事業の高度化や原価改善を進めることで採算の改善に注力した。

海外では、衣料用途を中心に、欧州や中国などにおける需要低迷の影響を受けた。一方、自動車関連用途向けや衛生材料向けは総じて堅調に推移した。

以上の結果、繊維事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比8.2%減の4,002億円、営業利益は同1.2%減の346億円となった。

(プラスチック・ケミカル事業)

樹脂事業は、日本や米国での自動車生産台数増加を背景に、国内外で関連用途向けの出荷が概ね堅調に推移した。自動車以外の用途でも、ABS樹脂などの拡販を進めた。

フィルム事業は、海外では欧米を中心に需要が低調であったが、国内では包装用途向けが堅調であった。また、国内外で価格競争の影響を受けたが、高付加価値品の拡販や原価改善に注力することで採算の改善に努めた。

一部のケミカル製品は、円高や市況悪化の影響から販売価格が下落した。

以上の結果、プラスチック・ケミカル事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比8.0%減の2,367億円、営業利益は同1.7%増の159億円となった。

(情報通信材料・機器事業)

フラットパネルディスプレイ向けでは、スマートフォンやタブレット端末の関連材料は、有機EL用途向けの出荷が拡大するなど、堅調に推移した。

リチウムイオン二次電池向けバッテリーセパレータフィルムは、需要の伸長を背景に、出荷が拡大した。

また、国内子会社の液晶カラーフィルター製造装置等が堅調であった。

以上の結果、情報通信材料・機器事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比2.9%増の1,286億円、営業利益は同32.8%増の159億円となった。

(炭素繊維複合材料事業)

航空機の最終需要は堅調に推移したが、サプライチェーンにおける在庫調整などを反映して、炭素繊維中間加工品(プリプレグ)の需要は弱含みで推移した。圧縮天然ガスタンク向けでは、原油価格下落の影響を受けて、需要が低調に推移した。一方、風車用途は、旺盛な需要を背景に、順調に出荷を拡大した。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比14.6%減の806億円、営業利益は同13.7%減の160億円となった。

(環境・エンジニアリング事業)

水処理事業は、逆浸透膜などの拡販を進めたが、日本からの輸出は円高進行の影響を受けた。海外子会社の業績は概ね堅調に推移した。

国内子会社では、エンジニアリング子会社の産業機器が堅調に推移した。一方、海外景気減速の影響から一部商社の取扱高が減少した。

以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比4.9%減の786億円、営業利益は同102.9%増の33億円となった。

(ライフサイエンス事業)

医薬事業は、経口そう痒症改善剤レミッチ[®]*が、2015年に取得した効能追加承認を背景に販売数量を伸ばしたが、2016年4月の薬価改定の影響を受けた。天然型インターフェロンβ製剤フエロン[®]や経口プロスタサイクリン誘導体制剤ドルナー[®]の出荷は、代替治療薬や後発医薬品の影響を受けて低調に推移した。

医療機器事業は、ダイアライザーの出荷が国内外で堅調に推移した。

以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比4.4%減の252億円、営業利益は同18.4%増の7億円となった。

*レミッチ[®]は、鳥居薬品(株)の登録商標である。

(その他)

売上高は前年同四半期連結累計期間比0.3%減の72億円、営業利益は同42.9%減の3億円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加が投資活動による資金の減少を122億円上回ったが、為替換算差額等を含めると、当第2四半期連結累計期間末には前連結会計年度末比53億円（4.8%）増加の1,151億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の増加は、前年同四半期連結累計期間比150億円（24.3%）増の767億円となった。これは、税金等調整前四半期純利益が748億円（前年同四半期連結累計期間比21億円増）、減価償却費が429億円（同34億円減）であった一方、たな卸資産の増加額が344億円（同152億円減）、法人税等の支払額が149億円（同45億円増）であったこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は、前年同四半期連結累計期間比22億円（3.3%）減の645億円となった。これは、有形固定資産の取得による支出が609億円（前年同四半期連結累計期間比157億円増）であったこと等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の減少は、前年同四半期連結累計期間比328億円（99.8%）減の1億円となった。これは、短期借入金の純減少額が164億円（前年同四半期連結累計期間比124億円減）、長期借入金の返済による支出が240億円（同70億円減）、配当金の支払額が112億円（同16億円増）であった一方、コマーシャル・ペーパーの純増加額が200億円（同10億円増）、長期借入れによる資金の調達に336億円（同214億円減）であったこと等によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費総額は286億円である。

(5) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、資産の部は、受取手形及び売掛金や有形固定資産が減少したことを主因に前連結会計年度末比689億円減少の2兆2,095億円となった。

負債の部は、支払手形及び買掛金が減少したことを主因に前連結会計年度末比266億円減少の1兆2,269億円となった。

純資産の部は、為替換算調整勘定の変動などにより前連結会計年度末比423億円減少の9,826億円となり、このうち自己資本は9,062億円となった。

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであり、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた当第2四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間比172億円増加し、122億円の資金収入となった。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2016年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2016年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,631,481,403	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 である。
計	1,631,481,403	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は次のとおりである。

第6回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）	
決議年月日	2016年7月27日
新株予約権の数(個)	381
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株である。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	381,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1
新株予約権の行使期間	2016年8月21日～ 2046年8月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 903 資本組入額 452
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

- (注) 1 (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日（以下、「地位喪失日」という）の翌日以降、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、新株予約権者は、地位喪失日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。
- (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができない。
- 2 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という）をする場合には、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう）の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年9月30日	—	1,631,481	—	147,873	—	136,727

(6) 【大株主の状況】

2016年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	126,356	7.74
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	102,840	6.30
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	71,212	4.36
三井生命保険(株)	東京都千代田区大手町2-1-1	35,961	2.20
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	30,022	1.84
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	23,507	1.44
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	21,754	1.33
ザ・バンク・オブ・ニューヨー ク・メロン・エスユー・エヌブ イ10 (常任代理人 (株)三菱東京UF J銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	21,571	1.32
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口7)	東京都中央区晴海1-8-11	20,591	1.26
ステート・ストリート・バンク ウェスト・クライアント・トリ ーティー 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行決 済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1 品川イン ターシティA棟)	20,527	1.26
計	—	474,341	29.07

(注) 1 上記のほか、当社が所有している自己株式31,493千株がある。

2 ブラックロック・ジャパン(株)から2016年8月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書により、2016年7月29日現在で以下の株式を共同所有している旨が記載されているが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン(株)	東京都千代田区丸の内1-8-3	22,850	1.40
ブラックロック・インスティテ ューショナル・トラスト・カン パニー、エヌ、エイ、	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート 400	21,854	1.34
ブラックロック・ファンド・アド バイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート 400	19,324	1.18
ブラックロック・アセット・マ ネジメント・アイルランド・リ ミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インター ナショナル・ファイナンシャル・サービ ス・センター JPモルガン・ハウス	5,689	0.35
ブラックロック・アドバイザー ズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ニュー・キャッスル 郡 ウィルミントン オレンジストリート 1209 ザ・コーポレーション・トラ スト・カンパニー気付	4,242	0.26
ブラックロック・ライフ・リミ テッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベ ニュー 12	3,689	0.23
ブラックロック・インベストメ ント・マネジメント(ユークー) リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベ ニュー 12	2,757	0.17
ブラックロック・インベストメ ント・マネジメント・エルエル シー	米国 ニュージャージー州 プリンスト ンユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	2,021	0.12

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2016年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,493,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,595,011,000	1,595,011	—
単元未満株式	普通株式 4,977,403	—	—
発行済株式総数	1,631,481,403	—	—
総株主の議決権	—	1,595,011	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が444株及び(株)証券保管振替機構名義の株式が126株含まれている。

② 【自己株式等】

2016年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東レ(株)	東京都中央区日本橋室町 2-1-1	31,493,000	—	31,493,000	1.93
計	—	31,493,000	—	31,493,000	1.93

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(自2016年7月1日至2016年9月30日)及び第2四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年9月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	120,168	122,095
受取手形及び売掛金	402,220	371,069
商品及び製品	229,199	250,508
仕掛品	75,992	75,454
原材料及び貯蔵品	88,843	87,136
その他	94,928	97,592
貸倒引当金	△1,791	△1,522
流動資産合計	1,009,559	1,002,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	250,919	244,586
機械装置及び運搬具（純額）	380,751	371,525
土地	76,942	74,480
建設仮勘定	97,497	80,136
その他（純額）	24,503	23,227
有形固定資産合計	830,612	793,954
無形固定資産		
のれん	54,299	47,304
その他	32,860	31,020
無形固定資産合計	87,159	78,324
投資その他の資産		
投資有価証券	256,020	237,995
その他	98,465	100,107
貸倒引当金	△3,429	△3,184
投資その他の資産合計	351,056	334,918
固定資産合計	1,268,827	1,207,196
資産合計	2,278,386	2,209,528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	213,143	199,430
短期借入金	135,960	111,880
1年内返済予定の長期借入金	48,497	108,437
コマーシャル・ペーパー	6,000	26,000
未払法人税等	15,815	15,575
引当金	20,280	20,727
その他	131,653	127,804
流動負債合計	571,348	609,853
固定負債		
社債	140,010	140,005
長期借入金	370,339	309,947
引当金	2,682	1,978
退職給付に係る負債	104,803	104,982
その他	64,295	60,114
固定負債合計	682,129	617,026
負債合計	1,253,477	1,226,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	119,180	118,892
利益剰余金	614,334	656,479
自己株式	△21,163	△20,807
株主資本合計	860,224	902,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,272	55,551
繰延ヘッジ損益	△490	△631
為替換算調整勘定	29,270	△45,267
退職給付に係る調整累計額	△4,708	△5,863
その他の包括利益累計額合計	85,344	3,790
新株予約権	1,181	1,032
非支配株主持分	78,160	75,390
純資産合計	1,024,909	982,649
負債純資産合計	2,278,386	2,209,528

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
売上高	1,028,556	956,986
売上原価	811,186	743,736
売上総利益	217,370	213,250
販売費及び一般管理費	※1 142,246	※1 136,977
営業利益	75,124	76,273
営業外収益		
受取利息	858	618
受取配当金	1,938	1,966
持分法による投資利益	3,369	4,256
雑収入	3,147	2,740
営業外収益合計	9,312	9,580
営業外費用		
支払利息	2,963	2,304
休止設備関連費用	1,978	2,110
雑損失	4,008	5,355
営業外費用合計	8,949	9,769
経常利益	75,487	76,084
特別利益		
有形固定資産売却益	276	890
投資有価証券売却益	515	261
その他	57	25
特別利益合計	848	1,176
特別損失		
有形固定資産処分損	1,863	2,036
投資有価証券評価損	1,773	-
その他	27	403
特別損失合計	3,663	2,439
税金等調整前四半期純利益	72,672	74,821
法人税等	19,648	18,141
四半期純利益	53,024	56,680
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,578	3,275
親会社株主に帰属する四半期純利益	49,446	53,405

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
四半期純利益	53,024	56,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△816	△5,706
繰延ヘッジ損益	11	△121
為替換算調整勘定	△27,353	△73,556
退職給付に係る調整額	944	△1,306
持分法適用会社に対する持分相当額	△212	△5,872
その他の包括利益合計	△27,426	△86,561
四半期包括利益	25,598	△29,881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,065	△28,149
非支配株主に係る四半期包括利益	1,533	△1,732

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	72,672	74,821
減価償却費	46,318	42,900
のれん償却額	4,350	4,223
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	118	303
受取利息及び受取配当金	△2,796	△2,584
支払利息	2,963	2,304
持分法による投資損益 (△は益)	△3,369	△4,256
有形固定資産処分損益 (△は益)	1,587	1,146
売上債権の増減額 (△は増加)	3,497	14,686
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△49,522	△34,354
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,601	△3,234
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	3,016	△5,156
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△4,954	3,694
その他	2,810	△4,632
小計	71,089	89,861
利息及び配当金の受取額	3,910	3,986
利息の支払額	△2,827	△2,214
法人税等の支払額	△10,458	△14,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,714	76,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45,245	△60,948
有形固定資産の売却による収入	583	1,723
無形固定資産の取得による支出	△4,284	△1,134
投資有価証券の取得による支出	△9,245	△1,648
投資有価証券の売却による収入	1,170	1,806
その他	△9,657	△4,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,678	△64,503
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△28,802	△16,404
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	19,000	20,000
長期借入れによる収入	54,969	33,563
長期借入金の返済による支出	△30,988	△24,017
配当金の支払額	△9,595	△11,193
非支配株主への配当金の支払額	△906	△1,214
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△33,048	△583
その他	△3,444	△206
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,814	△54
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,758	△8,645
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△40,536	3,510
現金及び現金同等物の期首残高	112,489	109,778
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	57	1,712
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	40,969	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	64
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 112,979	※1 115,064

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

1 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間から、重要性が増加したことにより2社を連結の範囲に含めた。また、当第2四半期連結会計期間から、重要性が増加したこと等により3社を連結の範囲に含め、合併により1社を連結の範囲より除外した。

2 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間から、設立等により3社を持分法適用の範囲に含め、重要性が増加し連結の範囲に含めたこと等により3社を持分法の対象より除外した。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。

(1) 非連結子会社及び関連会社

	前連結会計年度 (2016年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
F Tホールディングス㈱	5,750百万円	Suido Kiko Middle East Co.,Ltd.	3,528百万円
Suido Kiko Middle East Co.,Ltd.	3,937 "	Toray Membrane Middle East LLC	571 "
P.T. Petnesia Resindo ほか5社	1,596 "	P.T. Petnesia Resindo ほか5社	1,110 "
計	11,283百万円	計	5,209百万円

(2) 非連結子会社及び関連会社以外

	前連結会計年度 (2016年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
住宅購入者ほか	9,047百万円	住宅購入者ほか	2,365百万円
従業員に対するもの	101 "	従業員に対するもの	88 "
計	9,148百万円	計	2,453百万円

2 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2016年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
	9,573百万円		4,291百万円

3 貸出極度額の総額及び貸出実行残高

当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っている。当該業務における非連結子会社及び関連会社に対する貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
貸出極度額の総額	400百万円		280百万円
貸出実行残高	156 "		176 "
差引額	244百万円		104百万円

なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
保管費及び運送費	16,890百万円		16,272百万円
給料手当及び賞与一時金	29,973 "		29,483 "
賞与引当金繰入額	6,757 "		6,872 "
退職給付費用	2,231 "		1,386 "
研究開発費	28,041 "		27,992 "
その他	58,354 "		54,972 "
計	142,246百万円		136,977百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
現金及び預金	119,649百万円	122,095百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,676 "	△10,151 "
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	1,006 "	3,120 "
現金及び現金同等物	112,979百万円	115,064百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年6月24日 定時株主総会	普通株式	9,595	6.00	2015年3月31日	2015年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年11月10日 取締役会	普通株式	9,597	6.00	2015年9月30日	2015年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月28日 定時株主総会	普通株式	11,196	7.00	2016年3月31日	2016年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年11月8日 取締役会	普通株式	11,200	7.00	2016年9月30日	2016年12月1日	利益剰余金

(有価証券関係)

前連結会計年度末(2016年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	64,536	149,955	85,419
債券	110	110	—
その他	986	986	—
合計	65,632	151,051	85,419

当第2四半期連結会計期間末(2016年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	63,737	141,098	77,361
債券	110	105	△5
その他	3,118	3,120	2
合計	66,965	144,323	77,358

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンス事業 (百万円)	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (百万円) (注)3
売上高										
外部顧客への売上高	435,825	257,202	124,990	94,308	82,640	26,383	7,208	1,028,556	—	1,028,556
セグメント間の内部売上高又は振替高	565	10,599	3,602	168	21,026	2	8,136	44,098	△44,098	—
計	436,390	267,801	128,592	94,476	103,666	26,385	15,344	1,072,654	△44,098	1,028,556
セグメント利益	35,034	15,665	11,979	18,590	1,610	619	515	84,012	△8,888	75,124

(注) 1 その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業である。

2 セグメント利益の調整額△8,888百万円には、セグメント間取引消去515百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△9,403百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンス事業 (百万円)	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (百万円) (注)3
売上高										
外部顧客への売上高	400,169	236,714	128,577	80,555	78,563	25,225	7,183	956,986	—	956,986
セグメント間の内部売上高又は振替高	486	7,967	3,483	230	28,969	2	8,177	49,314	△49,314	—
計	400,655	244,681	132,060	80,785	107,532	25,227	15,360	1,006,300	△49,314	956,986
セグメント利益	34,610	15,939	15,914	16,045	3,266	733	294	86,801	△10,528	76,273

(注) 1 その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業である。

2 セグメント利益の調整額△10,528百万円には、セグメント間取引消去47百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△10,575百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	30円93銭	33円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	49,446百万円	53,405百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	49,446百万円	53,405百万円
普通株式の期中平均株式数	1,598,522千株	1,598,978千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	30円90銭	33円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 調整額	—	—
普通株式増加数	1,924千株	1,781千株

2 【その他】

2016年11月8日開催の取締役会において、定款第37条の規定に基づき、2016年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を実施する旨、決議した。

- (1) 中間配当金総額 11,200百万円
(1株につき7円00銭)
- (2) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2016年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年11月11日

東レ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	一	宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	磯	貝	剛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	野	強

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2016年7月1日から2016年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東レ株式会社及び連結子会社の2016年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年11月11日
【会社名】	東レ株式会社
【英訳名】	TORAY INDUSTRIES, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日 覺 昭 廣
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	東レ株式会社大阪本社 (大阪市北区中之島三丁目3番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長日覺昭廣は、当社の第136期第2四半期（自 2016年7月1日 至 2016年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。